

# 一般社団法人 環境パートナーシップ会議

## 2024 年度 環境経営レポート

(対象期間: 2024 年4月1日 ~ 2025 年3月31日)



持続可能な社会を目指し、多様な主体をつなぐ役を果たすことで、参加による課題解決に貢献します。

## □ごあいさつ

脱炭素・生物多様性への関心の高まりを背景に、弊団体への関連の問合せや相談依頼が増えている一方、SDGs は世界の達成率がわずか17%という状況にあります。経済・社会状況が不安定な情勢の下、達成が困難と言われてはいますが、諦めずに、パートナーシップを推進しながら、各所での活動に取り組んでまいります。

SDGsネイティブと呼ばれる若い世代の動きや、地域で環境を守る団体・グループの活動がより効果的に実践されるよう、環境保全とそのためのパートナーシップ推進に向けた事業の発展に臨んでまいります。

環境管理責任者 代表理事 星野智子

## 環境経営方針

### <環境経営理念>

持続可能な社会を目指し、多様な主体をつなぐ役を果たすことで、参加による課題解決に貢献します。

### <環境保全への行動指針>

#### ○環境に配慮した行動指針

1. 私たちは、事業活動を遂行するに当たり、環境保全に関する法規制を遵守し、環境負荷の低減に努めます。
2. 私たちは、事業活動のすべての領域で、省資源・省エネルギー・リサイクル活動・グリーン購入を推進し、自然生態系並びに生物多様性、地球環境保全に努めます。
3. 本「環境経営方針」を全職員に周知するとともに、職員教育を行い、意識向上を図ります。

#### ○EPCの特色を生かした環境貢献の行動指針

1. 持続可能な社会の実現のために、異なるテーマに取り組む多様な主体がパートナーシップの取組を進めるよう支援を提供します。
2. 環境課題解決のための多様な主体のパートナーシップの取組について調査し、社会の先行的な事例としてその情報を発信し、学びにつなげます。
3. 地域への啓発・環境教育に資する取り組みを行います。
4. 政府の基金受託により、環境対応促進などに関する取り組みを行います。
5. すべての事業について、環境パートナーシップ促進に寄与するよう、企画提案・提言活動を行います。

制定日：2012年8月1日

改定日：2018年10月25日

代表理事 **星野 智子**

## □組織の概要

更新日：2025年6月30日

- (1) 名称及び代表者名  
一般社団法人 環境パートナーシップ会議  
代表理事 星野 智子

- (2) 所在地  
本部  
東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号 コスモス青山 B1F  
国連大学内GEOC事業所(地球環境パートナーシッププラザ)  
東京都渋谷区神宮前五丁目53番70号 国連大学1F

- (3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先  
責任者 代表理事 星野 智子 TEL:03-3407-8107  
担当者 管理部 二重作 由里子 TEL:03-5468-8405

- (4) 事業内容  
「持続可能な社会を目指し、多様な主体をつなぐ役を果たすことで、参加による課題解決に貢献する。」をミッションに、環境省事業「地球環境パートナーシッププラザ(GEOC/EPO)運営」、SDGsに関するアドバイス・ワークショップのほか、サステナビリティCSOフォーラムによる情報発信等、環境パートナーシップに資する事業を実施する。2009年より、「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業(環境省・経済産業省・総務省受託)を始めとする政府の基金に関わる管理事業を請け負う。

- (5) 事業の規模

売上高	20,891 万円		
	本部	GEOC	合計
従業員 名	17 名	5 名	22 名
延べ床面積 m	121 m	359 m	480 m

- (6) 事業年度 4 月 1 日 ~ 3 月 31 日

## □認証・登録の対象組織・活動

登録組織名： 一般社団法人 環境パートナーシップ会議  
対象事業所： 本部  
国連大学内GEOC事業所(地球環境パートナーシッププラザ)  
対象外： なし

活動： 「持続可能な社会を目指し、多様な主体をつなぐ役を果たすことで、参加による課題解決に貢献する。」をミッションに、環境省事業「地球環境パートナーシッププラザ(GEOC/EPO)運営」、SDGsに関するアドバイス・ワークショップのほか、サステナビリティCSOフォーラムによる情報発信等、環境パートナーシップに資する事業を実施する。2009年より、「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業(環境省・経済産業省・総務省受託)を始めとする政府の基金に関わる管理事業を請け負う。

## □事業や製品(商品)の紹介

○地域にある課題や問題意識を共有するために、多様な人や組織をつなぎ、異なる意見を持つ人々の対話の場をプロデュース。

- ・SDGs・サステナビリティに関するワークショップや講演
- ・パートナーシップ推進やSDGs達成に取り組む企業・自治体のコンサルティング事業
- ・パートナーシップ、SDGsに関する普及啓発事業

○課題解決のために必要な異なる立場の人々が参加するプラットフォームの構築、事業モデルを生み出す。参加者の関与度を高める体制をデザイン。

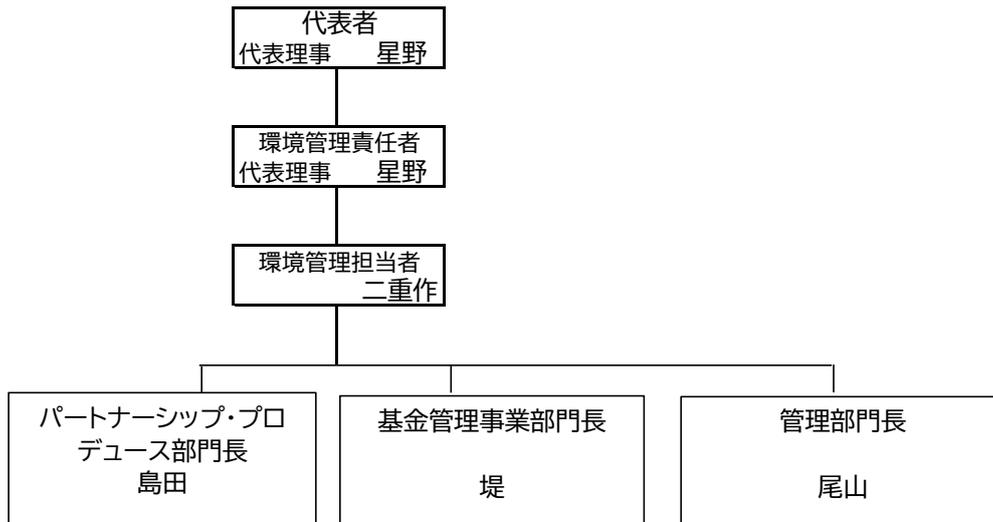
- ・地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)の運営
- ・2030生物多様性枠組実現日本会議(J-GBF)事務局

○脱炭素社会の実現などを後押しするために、政府補助金による基金管理や事務局・補助事業者へ指導、監督を行うほか、補助事業の審査を実施。

- ・蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業
- ・地域脱炭素融資促進利子補給事業
- ・バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業
- ・グリーンファイナンス拡大に向けた市場基盤整備支援事業

○持続可能な社会に向けた取組のヒントになるような先行事例、国内外の動向を収集・発信。

- ・SDGsの取組み事例紹介
- ・WEBサイト「サステナビリティCSOフォーラム」の運営



	役割・責任・権限
代表者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営に関する統括責任</li> <li>・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間等経営資源を準備</li> <li>・環境管理責任者を任命</li> <li>・環境経営方針の策定・見直し</li> <li>・経営における課題とチャンスの明確化</li> </ul>
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営目標・環境経営計画書を承認</li> <li>・代表者による全体の評価と見直し、指示</li> <li>・環境経営レポートの承認</li> <li>・環境経営システムの構築、実施、管理</li> <li>・環境関連法規等の取りまとめ表を承認</li> <li>・環境経営目標・環境経営計画書を確認</li> <li>・環境活動の取組結果を代表者へ報告</li> <li>・環境経営レポートの確認</li> </ul>
環境管理担当者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境管理責任者の補佐</li> <li>・環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施</li> <li>・環境経営目標、環境経営計画書原案の作成</li> <li>・環境活動の実績集計</li> <li>・環境関連法規等取りまとめ表の作成及び最新版管理</li> <li>・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施</li> <li>・環境関連の外部コミュニケーションの窓口</li> <li>・環境経営レポートの作成、公開(事務所に備付けと地域事務局への送付)</li> <li>・環境経営計画の審議</li> <li>・環境活動実績の確認・評価</li> </ul>
部門長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自部門における環境経営方針の周知</li> <li>・自部門の従業員に対する教育訓練の実施</li> <li>・自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告</li> <li>・自部門に必要な手順書の作成及び手順書による実施</li> <li>・自部門の想定される事故及び緊急事態への対応のための手順書作成</li> <li>・試行・訓練を実施、記録の作成</li> <li>・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施</li> </ul>
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚</li> <li>・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加</li> </ul>

□環境経営目標及びその実績

パートナーシップのプロジェクト支援、SDGsで目指す「社会変革」に向けた支援を提供することを目標とする。

項目	年度	基準値 (基準年)	2024年		評価	2025年	2026年
			(目標)	(実績)		(目標)	(目標)
電力による二酸化炭素削減	kg-CO <sub>2</sub>	11,513	10,592	10,916	×	10,476	10,361
	基準年度比	2016年	92%	103%	×	91%	90%
上記二酸化炭素排出量合計	kWh	28,217	25,960	26,754	×	25,677	25,395
	kg-CO <sub>2</sub>	11,513	10,592	10,916	×	10,476	10,361
グリーン購入の推進 (オフィス用品G購入率)	%	-	90%	99%	○	90%	90%
コピー用紙購入枚数 (A4サイズ換算)	枚	187,500	166,875	61,500	○	165,000	163,125
	基準年度比	2015年	89%	37%	○	88%	87%
WEBページのアクセス数	回	421,982	451,521	241,243	×	455,741	459,960
	基準年度比	2017年	107%	53%	×	108%	109%

※ 化学物質は事業内容より該当なし。  
 ※ 水使用量、廃棄物排出量については、管理費の中に含まれている為、使用量・排出量の実績値は把握不可。  
 ※ 実績数値下の%は目標比

□二酸化炭素総排出量の推移

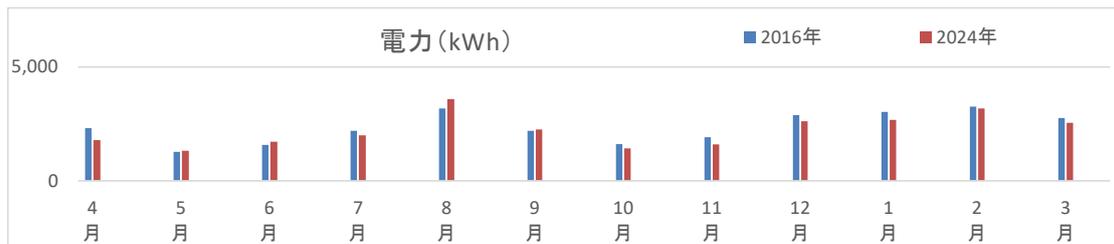
項目	単位	2022年	2023年	2024年
GEOC	kWh	26,866	23,848	26,754
二酸化炭素総排出量	kg-CO <sub>2</sub>	10,961	9,730	10,916
本部(※)	kWh	10,953	10,499	10,683
二酸化炭素総排出量	kg-CO <sub>2</sub>	4,469	4,284	4,359

※二酸化炭素排出係数 0.408 kg-CO<sub>2</sub>/kWh 東京電力の調整後の係数【2023年度】  
 (※)本部の入るシェアオフィス全体の電気使用量を参考値として運用監視

□環境経営計画の取組結果とその評価

数値目標:○達成 ×未達成  
 活動:◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

電力による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	×	猛暑の影響で冷房の通常使用に加え、始業前からの予約冷房を行ったため数値が超過した。その後節電に努めたことで目標値に収めることができた月もあったが、冬季には追加的な防寒策としてパネルヒーターを活用したこともあり、電気使用量を抑えることができなかった。
・空調温度の適正化(冷房28℃ 暖房20℃)	○	
・窓からの日射侵入の軽減、断熱対応	△	
・不要照明の消灯	◎	
・退社時のPC、モニター、プリンタ電源OFF	◎	
・コピー機の省エネモード利用推進	◎	



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2016年	2,311	1,273	1,589	2,200	3,181	2,200	1,615	1,918	2,880	3,023	3,267	2,760
2024年	1,798	1,323	1,722	2,005	3,580	2,257	1,436	1,599	2,626	2,682	3,183	2,543

一般廃棄物の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	-	文書類のデータ化を推進し、概ね目標達成できた。
・書類のペーパーレス化(電子化)	◎	
・分別の徹底	◎	
・ごみの減量化	△	
・使い捨て製品の使用抑制	◎	

水道水の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	-	概ね目標達成できた。
・手洗い、食器洗い等での節水	○	
・トイレでの節水(流水音発生器の利用等)	○	

グリーン購入の推進	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	グリーン購入製品の購入は徹底でき、購入比率99.1%となり目標を達成できた。
・事務用品グリーン購入比率向上	◎	

コピー用紙購入枚数	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	年間を通じて、オンライン化、ペーパーレス化が図られるようになり、コピー用紙の使用を削減でき、目標年度比32.8%を達成できた。
・会議、シンポジウム資料等のペーパーレス化(電子化)	◎	
・両面コピー及び集約コピー機能の徹底使用	◎	
・使用済み用紙の裏面利用	◎	
・コピー機の設定確認及びリセットの徹底	○	

EPCの特色を生かした環境貢献	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標(WEBページのアクセス数)	×	展示企画は概ね予定通りに実施できた。サステナビリティCSOフォーラムのアクセス数については、昨年に引き続き登録者を増えるように努めた。
・地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)の運営等業務	○	
・2030生物多様性枠組実現日本会議(J-GBF)事務局	○	
・セブンイレブン記念財団との連携促進業	○	
・SDGs普及啓発事業	○	
-サステナビリティCSOフォーラム メールマガジン	○	
-講演	○	
-SDGs市民カレッジ	○	
-SDGsトレイン監修	○	
・基金管理事業	○	

□環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無  
法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制	適用される事項(施設・物質・事業活動等)	評価
環境基本法	公害防止・廃棄物の対応・環境負荷の低減	○
廃棄物処理法	廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理	○
グリーン購入法	できる限り環境物品等を選択するよう努める	○
生物多様性基本法	生物の多様性の保全及び持続可能な利用	○
消防法	防火対策	○
労働安全衛生法	職場における労働者の安全と健康の確保	○
環境教育等促進法	持続可能な社会の構築	○
渋谷区清掃及びリサイクルに関する条例	廃棄物の減量、適正な処理、リサイクルの推進	○
渋谷区みどりの確保に関する条例	緑化の推進	○
渋谷区きれいなまち渋谷をみんなで作る条例	清掃その他の環境美化活動に努める	○

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。  
なお、違反、訴訟等も過去3年間ありませんでした。

□外部からの環境上の苦情・要請等  
特になし

□緊急事態対応の試行・訓練

緊急事態の想定: 火災の発生	
■実施日: 2024年5月23日(木)	■実施場所: コスモス青山ビル
■参加者: 8名	
■実施内容: <input checked="" type="checkbox"/> 総合訓練 (個別: <input type="checkbox"/> 消火訓練 <input type="checkbox"/> 避難訓練 <input type="checkbox"/> 通報訓練 <input type="checkbox"/> その他)	
2024年春季防災訓練(自衛消防訓練) 通報・伝達訓練、消火訓練、避難誘導訓練、安全防護訓練、実施状況報告	
■評価:	手順書の変更の必要性 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
<p>外出者、テレワーク者が多かったが、出勤者が積極的に参加し協力して実施できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火災発生を想定した訓練で避難の流れが確認できた</li> <li>・消火器や消火栓、非常用電話、非常階段の場所や使用方法の確認等を行った。</li> </ul>	

緊急事態の想定: 地震および火災の発生	
■実施日: 2024年11月14日(木)	■実施場所: コスモス青山ビル
■参加者: 14名	
■実施内容: <input type="checkbox"/> 総合訓練 (個別: <input type="checkbox"/> 消火訓練 <input type="checkbox"/> 避難訓練 <input type="checkbox"/> 通報訓練 <input checked="" type="checkbox"/> その他)	
2024年秋季防災訓練(自衛消防訓練) ・安全防護訓練(安全確保・安否確認)、役割分担確認・安全点検、通報訓練、消火訓練、備蓄品点検、実施状況報告、 ・教材「しゅチャレ！」による訓練	
■評価:	手順書の変更の必要性 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
<p>館内放送による合同訓練と、各事業所での個別訓練を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震発生を想定した訓練として、身の安全確保・安否確認、消火栓や非常電話の確認、消火器・防災備蓄品の保管設置場所の確認を行った。</li> <li>・渋谷消防署の「しゅチャレ！」により、通報・避難の流れ、消火活動の動作確認等を行った。</li> </ul>	

多様な主体同士の対話と協働を通じた学びの重要性、中間支援組織の充実等が環境政策・法律上でも取り上げられ、第6次環境基本計画では「現在及び将来の国民一人一人のウェルビーイング／高い生活の質」の実現が環境政策の最上位の目標として掲げられ、地域循環共生圏の構築と中間支援組織の強化も盛り込まれた。そうした中、事業では一貫して、パートナーシップと統合的に課題を捉えるアプローチで事業を展開した。GEOC 事業では、EPO の結節点としてネットワーク基盤の強化に努めるほか、地域循環共生圏体制づくり支援事業を通じて中間支援機能のプレゼンスを高めた。

設定した環境負荷低減の数値目標に対しては、概ね達成することができた。ペーパーレスを定着させ、脱炭素化につながるように努めた。酷暑の時期には室内温度の調整が難しかったが、節水や普及啓発で環境保全対策を行うことができた。

本業である環境パートナーシップの促進事業の継続遂行によって、以下のとおり環境貢献活動を行うことができた。

- ・地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)の運営
- ・2030生物多様性枠組実現日本会議(J-GBF)事務局
- ・SDGs推進事業
- ・政府の基金管理事業 他

環境経営方針	<input checked="" type="checkbox"/> 変更なし	<input type="checkbox"/> 変更あり
環境経営目標・計画	<input checked="" type="checkbox"/> 変更なし	<input type="checkbox"/> 変更あり
実施体制	<input checked="" type="checkbox"/> 変更なし	<input type="checkbox"/> 変更あり

□これまでの環境活動の紹介

国際会議に参加したユースによる参加報告とユースが政策決定に参加するための課題や参加の加速に向けた仕組みづくりに焦点を当てたイベントを、ラウンドテーブル形式にて実施し、パネリストや参加者との意見交換を行った。

外部団体と連携し、GEOC館内で企画展示を実施した。能登復興関連活動の写真展は屋外に向けてガラス窓に展示し、年度末まで継続した。



生物多様性COP 16・気候変動COP 29 ユース参加報告会



外部団体による3R促進ポスターコンクールの作品展示

生物多様性枠組実現日本会議(J-GBF)の運営業務。マルチステークホルダーの委員会と、委員同士の連携を促すフォーラム等の運営を担った。幹事会、総会、企画委員会の運営及びビジネスフォーラム、地域連携フォーラム、行動変容ワーキンググループを開催し、これらを報告する Web を制作に加えて生物多様性の認知度調査を実施した。



J-GBFビジネスフォーラムマッチング会場の様子